

下は島根県松江保健所管内のサービス小分類別件数の推移。介護保険では広域連合や市町村組合の保険者が多く、それらの保険者の多くは医療圏、保健所区域が#N/Aとなっている。

データ型 単位数
 保健所 3251島根県松江

合計 / DATA 行ラベル	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
Ⓜ 居宅介護	679889	###	645023	748032	809707	861981	881237	954724	998756	1045260
Ⓜ 居宅介護支援	57756	60057	61105	62219	66800	76747	81972	84702	89313	92722
Ⓜ 短期入所サービス	102807	96832	83657	101668	104533	103870	101349	101696	92229	89605
短期入所生活介護	79017	76301	65340	79689	82157	82405	81752	82464	72440	70678
短期入所療養介護(介護療養型医療)	14007	11321	11128	12971	11156	9362	8373	7964	7003	6472
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9783	9210	7189	9008	11220	12103	11225	11268	12786	12456
Ⓜ 通所サービス	301418	320398	290097	348535	384494	402226	407446	435873	453708	477318
通所リハビリテーション	102917	106850	85365	91807	98045	98800	92217	96984	95730	98680
通所介護	198501	213548	204732	256728	286449	303426	315229	338889	357978	378639
Ⓜ 特定施設入居者生活介護	11383	22522	28305	43777	49102	57473	65601	86256	94297	94016
Ⓜ 福祉用具・住宅改修サービス	43679	780877	37394	37345	41519	45575	49316	55394	60079	63930
住宅改修費		734086					41			
福祉用具購入費							41			
福祉用具貸与	43679	46791	37394	37345	41519	45575	49234	55394	60079	63930
Ⓜ 訪問サービス	162846	166673	144465	154488	163259	176090	175552	190803	209129	227668
居宅療養管理指導	4562	5287	5090	6164	6205	6136	5547	5805	5983	6573
訪問リハビリテーション	1205	796	2622	4783	5432	7468	7506	8424	7346	7353
訪問介護	110817	115250	99351	106566	116524	127697	127459	138615	150158	162384
訪問看護	43149	43002	35564	34859	32821	32342	31978	34175	41054	46441
訪問入浴介護	3113	2338	1838	2116	2277	2447	3062	3783	4589	4916
Ⓜ 施設介護	632431	735035	598808	663472	660417	679025	675169	687726	700405	705738
介護療養型医療施設	110595	119656	95826	101774	91892	73972	67161	65926	64967	48282
介護老人福祉施設	342345	401315	336836	378741	381193	398885	402242	413729	434203	443138
介護老人保健施設	179491	214064	166146	182957	187332	206168	205766	208072	201234	214318
Ⓜ 地域密着型介護	43840	63681	108385	149465	164758	189023	227248	254050	300602	331007
小規模多機能型居宅介護				16334	27587	33966	46863	56299	68026	66750
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						10521	16613	16935	17146	22486
認知症対応型共同生活介護	43840	63681	93682	116757	119882	119802	132774	147898	181028	204739
認知症対応型通所介護			14703	16374	17289	23767	25204	28308	30186	29892
夜間対応型訪問介護						967	5794	4610	4215	7140

学校基本調査 DWH

学校基本調査のうち市区町村別データが公表されている 2011 年以降を DWH 化した。小学校分のみで、学年別在籍児童数と特別支援学級児童数を障害別に集計してある。

2011～14 年間の障害別、特別支援学級児童数の推移。「自閉症・情緒障害」「知的障害」が短期間に急増している傾向がみてとれる。

行ラベル	2011	2012	2013	2014	総計
言語障害	1373	1454	1511	1460	5798
肢体不自由	3221	3226	3193	3205	12845
自閉症・情緒障害	44829	48749	53324	58373	205275
弱視	292	322	353	365	1332
知的障害	55347	57562	59734	62584	235227
難聴	913	944	989	1029	3875
病弱・身体虚弱	1608	1693	1794	1992	7087
総計	107583	113950	120898	129008	471439

学年別の児童数の推移は以下の通り(単式学級のみ)。児童数は急減しているが、特別支援学級児童数は逆に増加しており、2014 年では、児童数の約 2%が特別支援学級に属している。

行ラベル	2011	2012	2013	2014	総計
1学年	1079504	1043232	1069089	1069429	4261254
2学年	1098414	1072993	1036754	1062330	4270491
3学年	1112297	1091088	1065882	1029640	4298907
4学年	1139222	1111444	1090608	1065352	4406626
5学年	1147558	1138391	1110890	1089942	4486781
6学年	1156281	1148860	1139490	1112169	4556800
総計	6733276	6606008	6512713	6428862	26280859

保健師活動領域調査 DWH

自治体に勤務する保健師の就業状況を、会計別、職位別、部署別等に区分して、市区町村、医療圏、保健所区域別に集計してある。

行ラベル	2015	2014	2011	2012	2013	総計
☐ 会計別						
その他	40	46	53	73	54	266
企業会計	85	83	77	82	89	416
特別会計	2463	2416	2410	2383	2372	12044
普通会計	17111	16968	16491	16551	16811	83932
☐ 職位別						
課長級	761	664	466	539	601	3031
係長級	4280	4236	4206	4175	4243	21140
係員	12691	12723	12679	12636	12685	63414
課長補佐級	1880	1817	1628	1686	1735	8746
次長級	55	43	30	34	36	198
部局長級	32	30	22	19	26	129
☒ 退職者数	847	775	645	722	804	3793
☐ 部署別						
その他	518	439	315	399	400	2071
健康増進施設等	6	6	6	6	9	33
福祉部門老人福祉担当課(係)	405	349	284	386	356	1780
福祉部門障害者福祉担当課(係)	618	661	598	649	670	3196
国民健康保険部門	273	236	287	255	258	1309
その他の児童福祉施設	45	40	32	30	32	179
身体障害・知的障害者施設等	12	14	12	14	11	63
介護保険部門	1158	1065	940	1160	998	5321
病院・診療所	84	92	63	72	91	402
保健部門	11728	11735	11804	11089	11597	57953
保健福祉部門	2002	2000	1572	2370	2001	9945
福祉部門児童福祉担当課(係)	343	303	243	289	292	1470
福祉部門その他	85	68	67	62	69	351
その他の課(係)			164			164
職員の健康管理部門	161	150	140	144	145	740
地域包括支援センター	1809	1938	2169	1790	2045	9751
医療部門	9	8	7	8	10	42
介護・老人福祉施設等	16	12	23	15	17	83
一部事務組合・広域連合	68	72	50	55	65	310
都道府県へ			27			27
国・都道府県・他の都道府県	16	16		23	12	67
他の市町村へ	6	9		7	4	26
福祉事務所	101	68	25	42	30	266
保育所	82	82		81	78	323
地域包括支援センター業務受託団体	34	27		34	34	129
訪問看護ステーション	8	9	9	12	7	45
教育委員会等学校教育部門	54	57	51	42	46	250
子ども家庭支援センター	49	48		36	39	172
児童保育所			75			75
地域包括支援センター			55			55
在宅介護支援センター	7	8	10	8	5	38
デイサービスセンター等	2	1	3	4	2	12
介護保険関連等の第3セクター				7	3	10
総計	59944	59314	57738	57989	58782	293767

Ⅱ. 分担研究報告

分担研究報告書

保健医療福祉計画の策定・推進における保健所の地域情報分析・活用の実態と課題

分担研究者 藤内 修二（大分県福祉保健部健康対策課）

研究要旨

保健医療福祉計画の策定・推進における地域情報の分析・活用を推進することを目的に、保健所による各指標の把握・活用状況の実態のその課題を明らかにするための実態調査を行った。

市型保健所を含む486保健所（県型391，市型95）に対して郵送調査を行い，289保健所（県型243，市型46）から回答を得た（回収率59.5% 県型62.1%，市型48.4%）。

「医療計画作成支援データブック」による分析結果が示されていると回答したのは32.5%（県型37.4%，市型6.5%）にとどまり，十分に活用できていなかった。

各がん検診の要精検率や精密検査の受診率は8割を超える保健所で把握されていたが，陽性反応の中度を把握しているのは46.0%（県型40.3%，市型76.1%）にとどまっていた。

市町村国保について，メタボ該当率を把握しているのは81.3%（県型79.0%，市型93.5%）であったが，国保以外の加入者については23.5%（県型25.5%，市型13.0%）にとどまった。

特定健診受診者で，糖尿病の有病率を把握しているのは55.0%（県型50.6%，市型78.3%）で，HbA1cが8.0%以上の者の割合を把握しているのは41.2%（県型35.4%，市型71.7%）と，いずれも県型保健所において低率であった。

特定健診受診者の性・年代別の肥満・やせの割合を把握しているのは33.6%（県型32.5%，市型39.1%）と，県型，市型ともに低率であった。

地域住民の生活習慣について，特定健診の間診で，喫煙率を把握しているのは52.2%（県型50.2%，市型63.0%）で，運動習慣については43.9%（県型41.2%，市型58.7%）であった。

健康を支援する社会環境に関する指標として，健康づくり協力飲食店のカバー率を把握しているのは28.0%，事業所における受動喫煙対策の実態を把握しているのは18.0%，地域の健康づくりに取り組む組織・団体数を把握しているのは24.9%と，いずれも低率であった。

医療費・介護給付費データを評価指標として分析しているのは22.5%（県型15.6%，市型58.7%）で，県型において低率であった。日常生活圏域ニーズ調査データを活用して，高齢者の生活習慣やソーシャル・キャピタルに関する分析を行っている保健所は，いずれも1割に満たなかった。国の地域包括ケア「見える化」システムを活用しているのは4.8%と極めて低率であった。

「健やか親子21」の指標として，地域で妊娠期から切れ目のない支援ができていのかどうかを評価するための情報を収集しているのは54.7%（県型51.9%，市型69.7%）であった。

感染症発生动向調査結果を毎週提供しているのは83.0%で，HPで公表50.9%，メールで提供51.6%（うち，市町村72.5%，医療機関91.3%，福祉施設25.5%，学校等33.6%）であった。

地域防災計画で設置される救護所数について，全数把握しているのは47.4%（県型43.6%，市型67.4%）であった。

保健所でH-CRISISを利用できると回答したのは36.7%（県型35.0%，市型45.7%）であった。

県型，市型保健所とも，多くの分野で情報の収集・分析・活用が必ずしも十分とは言えない状況であり，今後，使いやすい情報分析ツールを開発・提供するとともに，県庁及び保健所職員を対象とした研修などを通して，スキルアップを図ることが不可欠である。

A. 研究目的

保健医療福祉計画の推進において、5年後や10年後の計画改定の際の実態調査だけでは、計画の推進はできない。効果的にPDCAサイクルを回すためには、毎年、評価指標の改善状況をモニターすることが望まれる。

「健康日本21」の最終評価において、健康増進計画の中間評価を行った市区町村は45%にとどまっております¹⁾、毎年、評価指標の改善状況をモニターしている自治体はさらに少ないと考えられる。

各ライフステージで実施される健康診査や行政各部署が実施する種々の調査、診療報酬や介護報酬のレセプト等、地域に存在する情報を上手に加工・分析すれば、モニタリング指標として活用することが可能であるが、こうしたノウハウが十分に普及していない現状である。

保健医療福祉計画のモニタリングに活用できる地域の情報の収集やその加工・分析において市町村支援を行う保健所の役割は重要であり、そのための市町村支援の手引き作成やこうした地域情報の分析・活用ができる保健所の人材育成のための研修プログラムの開発が急務である。

本研究では、医療計画や健康増進計画、食育推進計画、高齢者保健福祉計画、母子保健計画等の推進における評価指標のモニタリングの現状と課題を明らかにするとともに、地域の種々の情報を分析・活用する際の保健所の役割を検討し、「保健医療福祉計画の推進における地域情報の分析・活用の手引き」の作成と、こうした地域情報の分析・活用ができる保健所の人材育成プログラムの開発を行う。

B. 研究方法

県型保健所（以下、県型）391か所、特別区、政令指定都市、中核市、保健所政令市の保健所（以下、市型）95か所に対して、地域医療ビジ

ョン策定に向けての準備状況、健康増進計画、がん対策推進計画、食育推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、次世代育成支援行動計画・母子保健計画の評価指標のモニタリング状況、難病患者への支援や感染症対策・危機管理（大規模災害を含む）における情報収集と共有の状況について、自記式調査を行った。

調査は郵送法により平成27年10月から11月にかけて行った。

（倫理面への配慮）

本研究では、統計データの収集・分析・共有などにかかる保健所の取り組みに関するデータを用いるため、個人情報保護に関する問題は生じないが、保健所調査については、保健医療科学院倫理審査委員会での審査を経て実施した。

C. 研究結果及び考察

289保健所から回答を得た（回収率59.5%）。保健所の類型別の回収率は、県型62.1%、市型58.9%であった。

①地域医療ビジョン策定に向けての準備状況

都道府県に配布されている「医療計画作成支援データブック」に、疾病別の年齢調整標準化レセプト出現比やアクセスマップ（人口カバー率）が二次医療圏・市町村毎に出ていることを知っているという回答したのは54.0%で、県型では58.8%、市型では28.3%であった（図1）。

医療計画作成支援データブックによる分析結果が示されていると回答したのは32.5%で、県型37.4%、市型6.5%であった。

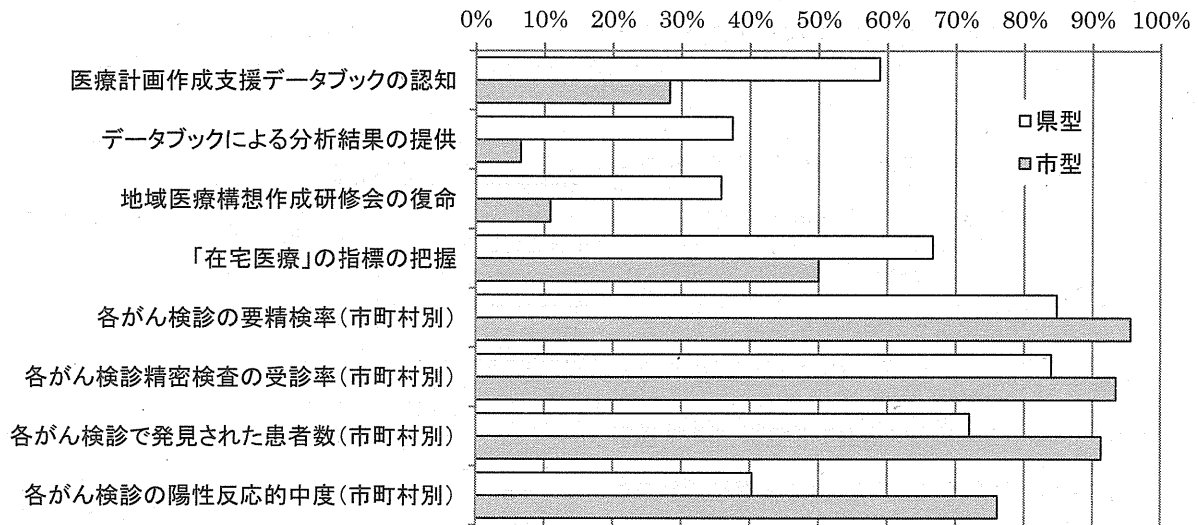
国立保健医療科学院の地域医療構想作成研修会を受講した都道府県職員からの復命研修や資料提供があったと回答したのは31.8%で、県型35.8%、市型10.9%であった。

地域医療ビジョンは都道府県の所管であるため、いずれの項目も市型では低調であったが、

県型でも、十分な情報提供を受けているとは言えない状況であった。

いるのは81.3%で、県型では79.0%，市型では93.5%であった。

図1 医療計画策定およびがん検診にかかる指標の把握状況



「在宅医療」にかかる指標を把握しているのは64.0%で、県型66.7%，市型50.0%であった。

②がん検診の精度に関する指標 (図1)

各がん検診の要精検率を把握しているのは86.5%で、県型84.8%，市型95.7%であった。

検診精密検査の受診率を把握しているのは85.5%で、県型84.0%，市型93.5%であった。

各がん検診によって見つかったがん患者数を把握しているのは75.1%で、県型72.0%，市型91.3%であった。

検診の陽性反応的中度を把握しているのは46.0%で、県型40.3%，市型76.1%であった。

がん検診の精度に関する指標は、いずれも、市型の方が把握している割合が高かった。

この他、がんの医療(集学的治療、緩和ケアを含む)の充実度にかかる指標や就労支援、小児がんに関する療育・教育環境や相談支援、情報提供の状況にかかる指標を把握している保健所は極めて少なかった。

③地域住民の健康状態に関する指標 (図2)

市町村国保のメタボリックシンドローム(以下、メタボ)該当者及び予備群の率を把握して

国保以外のメタボ該当者及び予備群の率を把握しているのは23.5%で、県型では25.5%，市型では13.0%といずれも低率であった。

市町村国保の特定健診・特定保健指導実施率を把握しているのは89.6%で、県型では88.9%，市型では93.5%であった。

国保以外の特定健診・特定保健指導実施率を把握しているのは24.2%で、県型では27.6%，市型では6.5%といずれも低率であった。

特定健診受診者で糖尿病の有病率(治療薬服用中またはHbA1c(NGSP)6.1%以上の割合)を把握しているのは55.0%で、県型では50.6%，市型では78.3%であった。

特定健診受診者でHbA1c6.1%以上の者のうち治療中と回答した者の割合を把握しているのは37.0%で、県型では33.7%，市型では54.3%であった。

特定健診受診者でHbA1cが8.0%以上の者の割合を把握しているのは41.2%で、県型では35.4%，市型では71.7%であった。

学校保健統計調査で、中等度・高度肥満児の割合を把握しているのは36.0%で、県型では

35.4%，市型では39.1%であった。

特定健診受診者の性・年代別の肥満・やせの割合を把握しているのは33.6%で、県型では32.5%，市型では39.1%であった

ている子どもの割合を把握しているのは38.8%で、県型では36.2%，市型では52.2%であった。

全国体力・運動能力・運動習慣等調査で、運

図2 住民の健康状態に関する指標を把握している保健所の割合

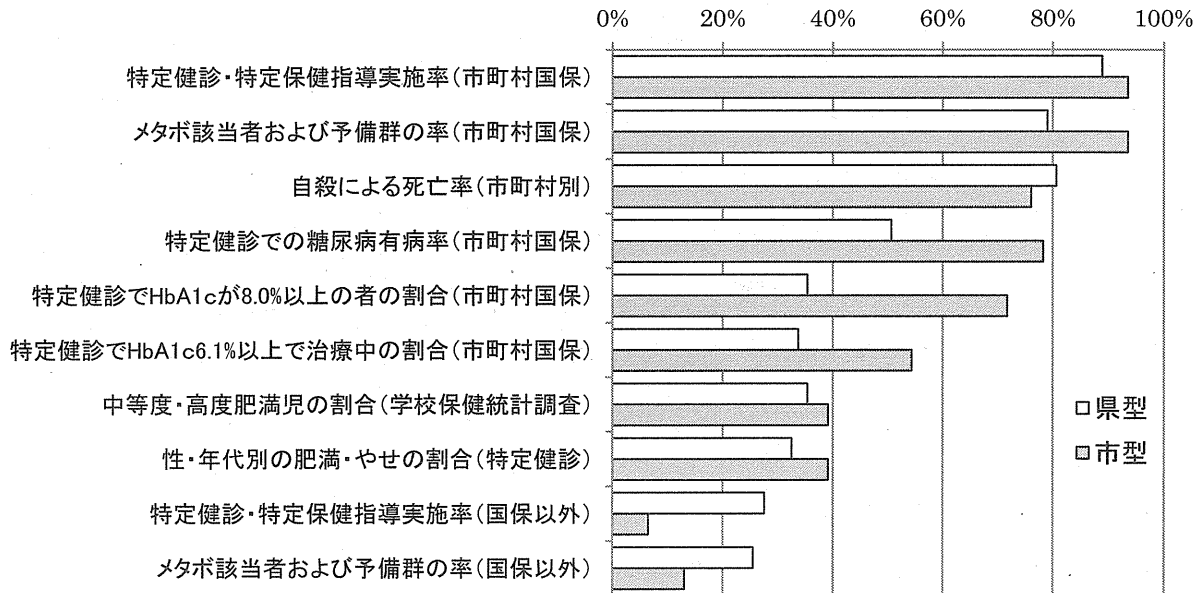
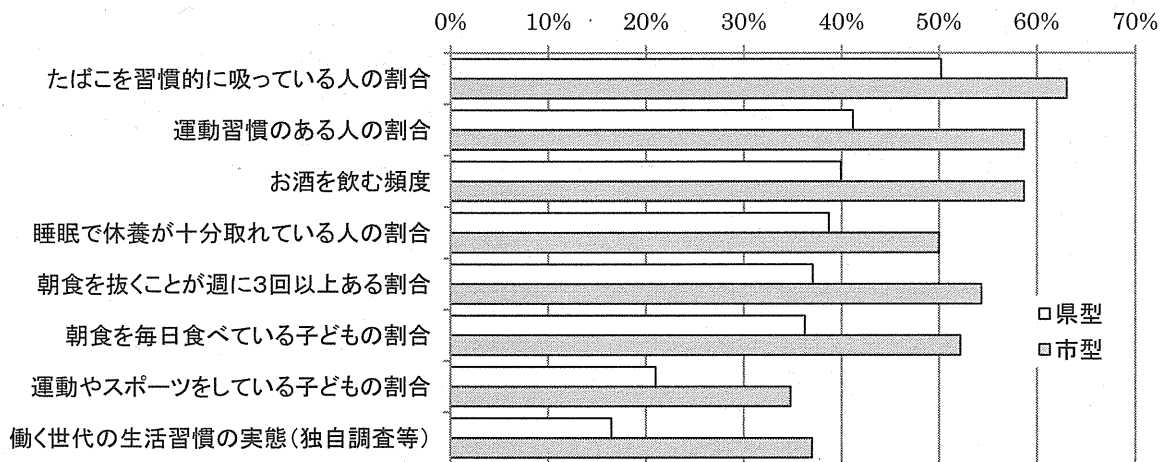


図3 地域住民の生活習慣に関する指標の把握状況



自殺による死亡率を把握しているのは79.9%で、県型では80.7%，市型では76.1%であった。

国保以外の住民の健康指標は、県型で把握率が高かったが、それ以外の健康指標については、市型の方が高率に把握していた。

④地域住民の生活習慣に関する指標 (図3)

全国学力・学習状況調査で、朝食を毎日食べ

動やスポーツをしている子どもの割合を把握しているのは23.2%で、県型では21.0%で、市型では34.8%であった。

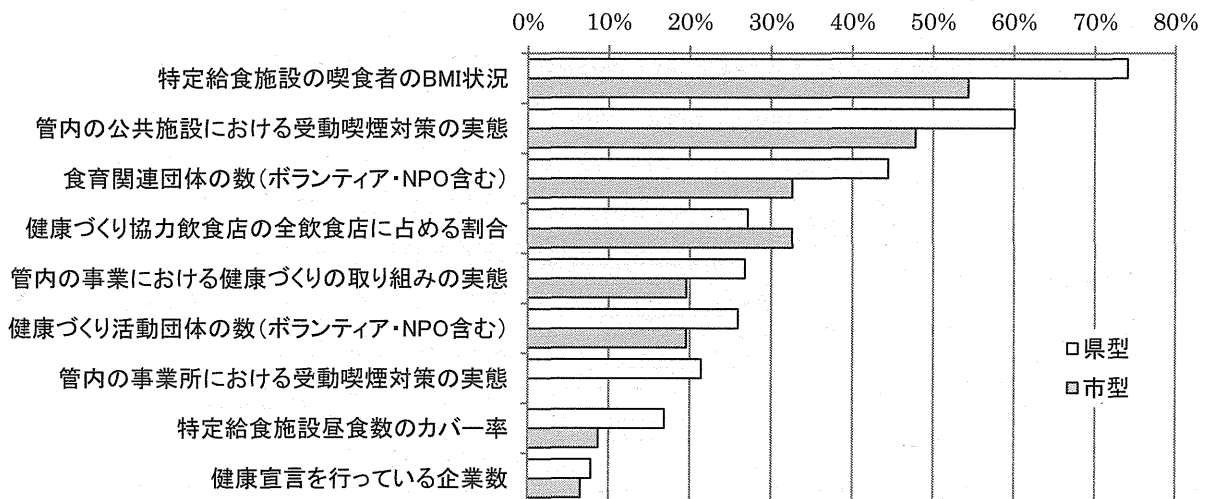
特定健診の間診で、喫煙率を把握しているのは52.2% (県型50.2%，市型63.0%) で、運動習慣の有無を把握しているのは43.9% (県型41.2%，市型58.7%)，朝食の欠食率を把握しているのは39.8% (県型37.0%，市型54.3%)，

飲酒率を把握しているのは42.9%（県型39.9%，市型58.7%），睡眠で休養が十分取れている人の割合を把握しているのは40.5%（県型38.7%，

市型では0%であった。

管内の事業における健康づくりの取り組みの実態を把握しているのは25.6%で，県型では

図4 健康を支援する社会環境に関する指標の把握状況



市型50.0%) であった。

働く世代の生活習慣の実態を保健所等による独自調査で把握しているのは19.7%で，県型では16.5%，市型では37.0%であった。

いずれの項目も，県型よりも市型の保健所で，把握率が高かった。

⑤健康を支援する社会環境に関する指標（図4）

特定給食施設昼食数の管内予測昼食数に占める割合（カバー率）を把握しているのは15.6%（県型16.9%，市型8.7%）であった。

特定給食施設栄養管理報告書で，喫食者のBMI状況を把握しているのは70.9%で，県型では74.1%，市型では54.3%であった。

健康づくり協力飲食店の全飲食店に占める割合（市町村別カバー率）を把握しているのは28.0%で，県型では27.2%，市型では32.6%であった。

管内の公共施設における受動喫煙対策の実態を把握しているのは58.1%で，県型では60.1%，市型では47.8%であった。

管内の事業所における受動喫煙対策の実態を把握しているのは18.0%で，県型では21.4%，

26.7%，市型では19.6%であった。

健康宣言を行っている企業数を把握しているのは7.6%で，県型では7.8%，市型では6.5%であった。

健康づくり活動団体の数（ボランティア・NPO含む）を把握しているのは24.9%で，県型では25.9%，市型では19.6%であった。

食育関連団体の数(ボランティア・NPO含む)を把握しているのは42.6%で，県型では44.4%，市型では32.6%であった。

健康を支援する社会環境に関する指標の把握は県型，市型とも低調であった。

⑥介護保健事業計画の評価指標

市町村の高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画の策定・推進のため，医療費・介護給付費（介護予防含む，以下同）データを評価指標として分析しているのは22.5%で，県型では15.6%，市型では58.7%であった。

管内の市町村における疾患別の医療費・介護給付費を把握しているのは21.1%で，県型では20.6%，市型では23.9%であった。

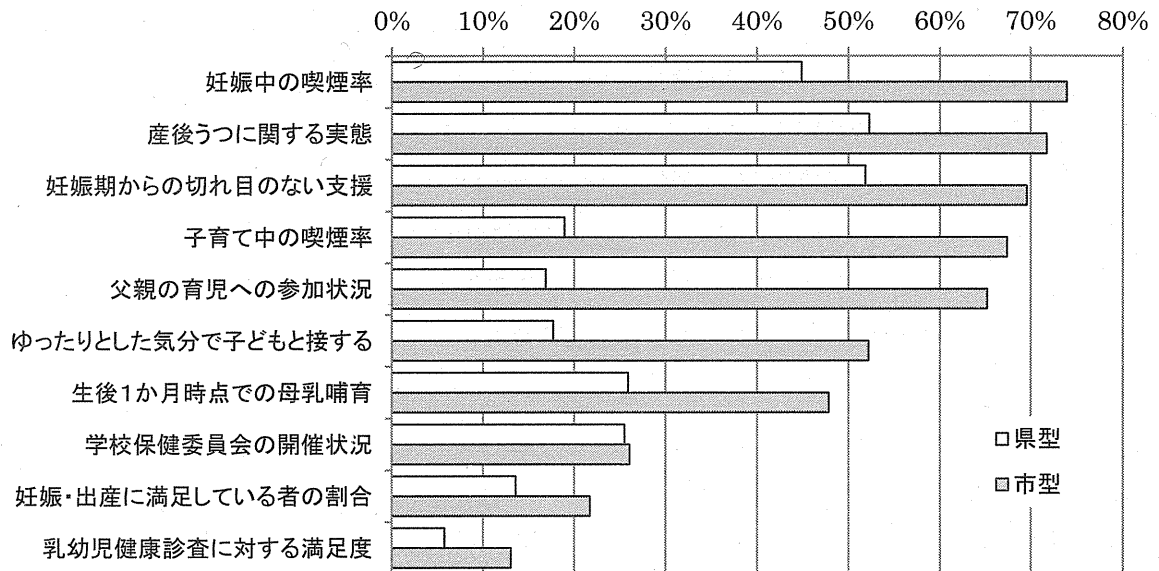
要介護認定における認知症高齢者・障害高齢

者日常生活自立度や中間評価項目得点と関連付けた分析を実施しているのは1.4%、医療費・介護給付費データを日常生活圏域など住所情報と関連付けて分析（いわゆるマッピング）しているのは3.4%と、ごく一部の保健所に限られていた。

娠中に産科から行政への情報提供件数)について、把握しているのは54.7%で、県型では51.9%、市型では69.7%であった。

管内における「妊娠・出産に満足している」妊産婦の割合を把握しているのは14.9%で、県型では13.6%、市型では21.7%と、いずれも低

図5 「健やか親子21」の推進状況についての把握



介護保険事業計画の策定のために、市町村が実施した日常生活圏域ニーズ調査データを活用して、高齢者の生活習慣に関する分析を行っているのは9.0%、高齢者のソーシャル・キャピタルに関する分析を行っているのは6.2%、日常生活圏域毎の高齢者の生活課題を把握しているのは8.7%であった。

国の地域包括ケア「見える化」システム (<http://mieruka.mhlw.go.jp/>) を活用しているのは4.8%、「知っているが、活用していない」57.4%、「知らなかった」33.6%であった。

⑦「健やか親子21」の指標（図5）

管内の小中高校における学校保健委員会の開催状況について把握しているのは25.6%で、県型では25.5%、市型では26.1%と、いずれも低率であった。

管内で妊娠期から切れ目のない支援ができているかどうかを評価するための指標（例：妊

率であった。

産後うつに関する実態（EPDS等）について、把握しているのは55.3%（県型52.3%、市型71.7%）で、生後1か月時点での母乳哺育の割合を把握しているのは29.4%（県型25.9%、市型47.8%）、妊娠中の妊婦の喫煙率を把握しているのは49.5%（県型44.9%、市型73.9%）、子育て中の両親の喫煙率を把握しているのは26.7%（県型18.9%、市型67.4%）、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある」母親の割合を把握しているのは18.2%（県型17.7%、市型52.2%）、子育て中の父親の育児参加の状況を把握しているのは24.5%（県型16.9%、市型65.2%）と、いずれも市型で高率に把握されていた。

市町村が行う乳幼児健康診査を「信頼ができて安心できる」と評価している親の割合を把握しているのは7.0%で、県型で5.8%、市型で

13.0%といずれも低率であった。

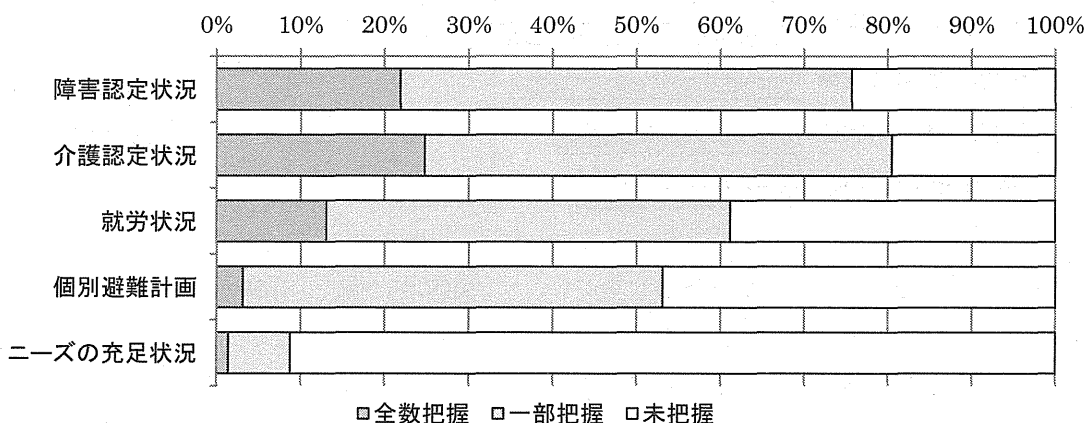
⑧難病患者への支援対策について（図6）

管内の難病患者の障害認定状況を全数把握しているのは21.8%（県型22.2%，市型19.6%）で、一部について把握しているのは53.6%であった。

⑨感染症対策・危機管理について

管内の感染症発生動向調査結果を管内の関係機関に毎週提供しているのは83.0%（県型82.3%，市型87.0%）で、インターネットで公表しているのが50.9%（県型47.7%，市型67.4%），メールで提供しているのが51.6%（う

図6 難病患者に対する情報の把握状況



難病患者の介護保険認定状況を全数把握しているのは24.6%（県型25.9%，市型17.4%）で、一部について把握しているのは55.4%であった。

難病患者の就労状況を全数把握しているのは13.1%（県型13.2%，市型13.0%）で、一部について把握しているのは48.1%であった。

難病患者の個別避難計画策定状況を全数把握しているのは3.1%で、一部について把握しているのは49.8%であった。

難病患者の個別支援ニーズの充足度をモニターする指標について、全数把握しているのは1.4%で、一部について把握しているのは7.3%であった。

ち、市町村72.5%，医療機関91.3%，福祉施設25.5%，学校等33.6%），ファックスで提供しているのが31.1%（うち、市町村27.8%，医療機関97.8%，福祉施設13.3%，学校等13.3%）であった（図7）。LINEやTwitterでの提供している保健所はなかった。

臨時の感染症情報を管内の関係機関に提供しているのは83.0%で、インターネットで公表しているのが43.6%，メールで提供しているのが50.9%（うち、市町村77.6%，医療機関82.3%，福祉施設23.8%，学校等29.9%），ファックスで提供しているのが29.8%（うち、市町村40.7%，医療機関89.5%，福祉施設25.6%，学校等19.8%）であった。

図7 感染症情報の提供先と手段

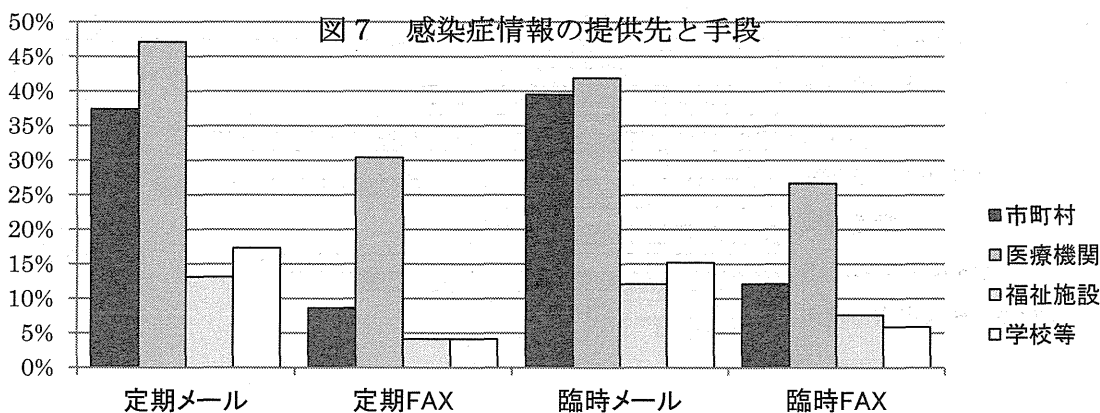
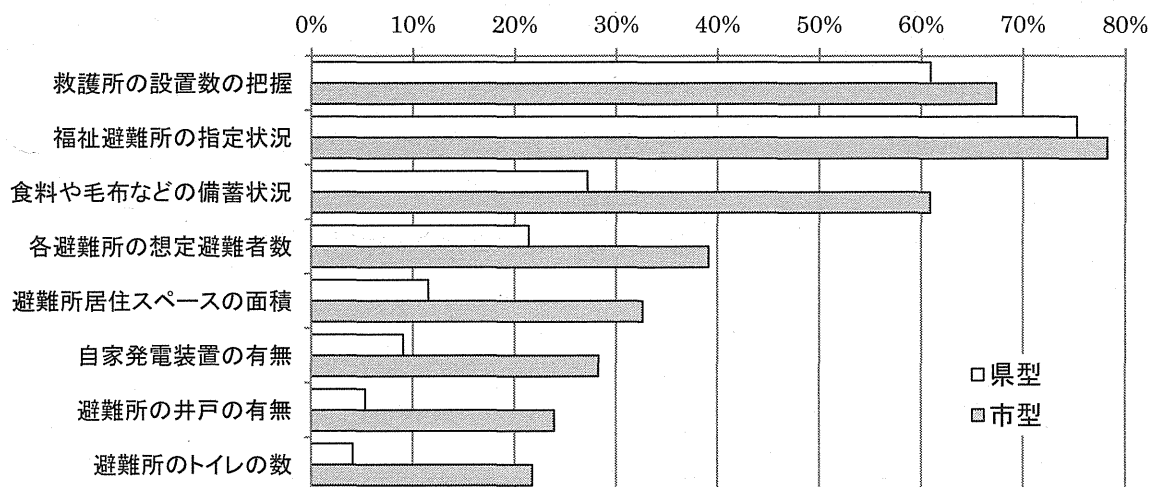


図8 災害時の備えについての情報把握



地域防災計画で設置される救護所数について、全数把握しているのは47.4%で(県型43.6%、市型67.4%)、一部について把握しているのは14.5%であった(図8)。

避難場所や避難所、福祉避難所の指定状況について、全数把握しているのは55.0%で(県型50.6%、市型78.3%)、一部について把握しているのは20.8%であった。

長期の滞在を想定して、各避難所で想定される避難者数を把握しているのは24.2%で、避難者1人当たりの居住スペースの面積を把握しているのは14.9%、自家発電装置の有無 12.1%、停電でも使える井戸の有無 8.3%、トイレの数 6.9%、仮設トイレを設置できるスペースの有無 4.8%で、62.3%の保健所はこれらの情報を把握していなかった。

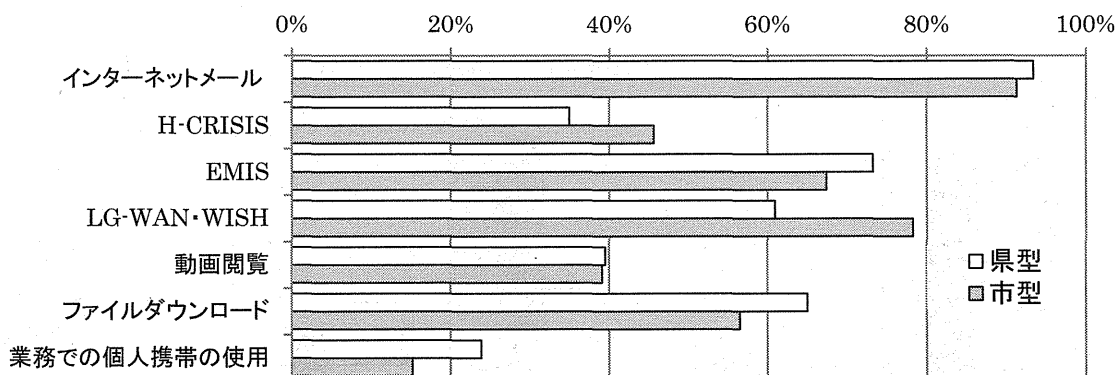
災害時に備え、市町村が行う食料や毛布などの備蓄状況について、全数把握しているのは18.7%で、一部について把握しているのは13.8%、把握していないのは63.3%であった。

いずれの項目も県型よりも市型において、高率に把握されていた。

⑩保健所のネット環境(図9)

保健所において、インターネットメールを利用できるのは93.1%で、H-CRISISを利用できると回答したのは36.7%、EMISを利用できると回答したのは72.3%、LG-WAN・WISHを利用できると回答したのは63.7%、動画が閲覧できると回答したのは39.4%、ファイルのダウンロードができると回答したのは63.7%、業務での個人の携帯・スマホの使用があると回答したのは22.5%であった。

図9 保健所のネット環境



D. 結語

「医療計画作成支援データブック」による分析結果が示されていると回答したのは32.5%（県型37.4%，市型6.5%）にとどまり，十分に活用できていなかった。

各がん検診の要精検率や精密検査の受診率は8割を超える保健所で把握されていたが，陽性反応的中度を把握しているのは46.0%（県型40.3%，市型76.1%）にとどまっていた。

市町村国保について，メタボ該当率を把握しているのは81.3%（県型79.0%，市型93.5%）であったが，国保以外の加入者については23.5%（県型25.5%，市型13.0%）であった。

特定健診受診者で，糖尿病の有病率を把握しているのは55.0%（県型50.6%，市型78.3%）で，HbA1cが8.0%以上の者の割合を把握しているのは41.2%（県型35.4%，市型71.7%）と，いずれも県型保健所において低率であった。

特定健診受診者の性・年代別の肥満・やせの割合を把握しているのは33.6%（県型32.5%，市型39.1%）と，いずれも低率であった。

地域住民の生活習慣について，特定健診の問診で，喫煙率を把握しているのは52.2%（県型50.2%，市型63.0%）で，運動習慣については43.9%（県型41.2%，市型58.7%）であった。

健康を支援する社会環境に関する指標として，健康づくり協力飲食店のカバー率を把握しているのは28.0%，事業所における受動喫煙対策の実態を把握しているのは18.0%，地域の健康づくりに取り組む組織・団体数を把握しているのは24.9%と，いずれも低率であった。

医療費・介護給付費データを評価指標として分析しているのは22.5%（県型15.6%，市型58.7%）であり，県型において低率であった。日常生活圏域ニーズ調査データを活用して，高齢者の生活習慣やソーシャル・キャピタルに関する分析を行っている保健所はいずれも1割に満たなかった。国の地域包括ケア「見える化」

システムを活用しているのは4.8%と極めて低率であった。

「健やか親子21」の指標として，地域で妊娠期から切れ目のない支援ができていのかどうかを評価するための情報を収集しているのは54.7%（県型51.9%，市型69.7%）であった。

感染症発生動向調査結果を地域の関係機関に毎週提供しているのは83.0%で，HPで公表50.9%，メールで提供51.6%（うち，市町村72.5%，医療機関91.3%，福祉施設25.5%，学校等33.6%）であった。

地域防災計画で設置される救護所数について，全数把握しているのは47.4%（県型43.6%，市型67.4%）であった。

保健所において，H-CRISISを利用できると回答したのは36.7%（県型35.0%，市型45.7%）といずれの種類の保健所でも低率であった。

県型，市型保健所とも，多くの分野で情報の収集・分析・活用が必ずしも十分とは言えない状況であり，今後，使いやすい情報分析ツールを開発・提供するとともに，県庁職員，保健所職員を対象とした研修などを通して，スキルアップを図ることが不可欠である。

E. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

F. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

【文献】

- 1) 健康日本21評価作業チーム：「健康日本21」最終評価. 2011

保健医療福祉計画の策定・推進における保健所の取り組み状況

調査時期	平成27年10月～11月		
調査対象	全保健所	県型保健所	391保健所
		市型保健所	95保健所
有効回答	289保健所	県型保健所	243保健所 (62.1%)
	(回収率 59.5%)	市型保健所	46保健所 (48.4%)

(県型と市型について、比率の差の検定を実施)

都道府県に配布された医療計画作成支援データブックについての認知度

	都道府県に配布された医療計画作成支援データブックの認知			合計
	はい	いいえ	無回答	
県型	143 58.8%	98 40.3%	2 0.8%	243 100.0%
市型	13 28.3%	31 67.4%	2 4.3%	46 100.0%
合計	156 54.0%	129 44.6%	4 1.4%	289 100.0%

p= 0.00014

医療計画作成支援データブックによる分析結果の提供

	医療計画作成支援データブックによる分析結果の提供			合計
	はい	いいえ	無回答	
県型	91 37.4%	150 61.7%	2 0.8%	243 100.0%
市型	3 6.5%	40 87.0%	3 6.5%	46 100.0%
合計	94 32.5%	190 65.7%	5 1.7%	289 100.0%

p= 0.00004

国立保健医療科学院の地域医療構想作成研修会の復命の有無

	国立保健医療科学院の地域医療構想作成研修会復命の有無			合計
	はい	いいえ	無回答	
県型	87 35.8%	151 62.1%	5 2.1%	243 100.0%
市型	5 10.9%	38 82.6%	3 6.5%	46 100.0%
合計	92 31.8%	189 65.4%	8 2.8%	289 100.0%

p= 0.00087

都道府県医療計画の在宅医療の指標の把握の有無

	都道府県医療計画の在宅医療の指標の把握の有無			合計
	はい	いいえ	無回答	
県型	162 66.7%	79 32.5%	2 0.8%	243 100.0%
市型	23 50.0%	22 47.8%	1 2.2%	46 100.0%
合計	185 64.0%	101 34.9%	3 1.0%	289 100.0%

p= 0.03080

在宅医療の指標の定期的な把握

	在宅医療の指標の定期的な把握				合計
	毎年把握している	数年毎に把握	不定期に把握	無回答	
県型	66 40.7%	38 23.5%	57 35.2%	1 0.6%	162 100.0%
市型	9 39.1%	4 17.4%	10 43.5%	0 0.0%	23 100.0%
合計	75 40.5%	42 22.7%	67 36.2%	1 0.5%	185 100.0%

p= 0.88298

在宅医療の指標の市町村への提供

	在宅医療の指標の市町村への提供				合計
	全市町村に提供	一部の市町村に提供	提供していない	無回答	
県型	74 45.7%	6 3.7%	75 46.3%	7 4.3%	162 100.0%
市型	4 17.4%	1 4.3%	6 26.1%	12 52.2%	23 100.0%
合計	78 42.2%	7 3.8%	81 43.8%	19 10.3%	185 100.0%

p= 0.01015

貴保健所が独自に評価している指標の有無

	貴保健所が独自に評価している指標の有無			合計
	ある	ない	無回答	
県型	25 10.3%	217 89.3%	1 0.4%	243 100.0%
市型	5 10.9%	40 87.0%	1 2.2%	46 100.0%
合計	30 10.4%	257 88.9%	2 0.7%	289 100.0%

p= 0.90562

各がん検診の要精検率(市町村別)の把握状況

	各がん検診の要精検率(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	37 15.2%	206 84.8%	243 100.0%
市型	2 4.3%	44 95.7%	46 100.0%
合計	39 13.5%	250 86.5%	289 100.0%

p= 0.04769

各がん検診精密検査の受診率(市町村別)の把握

	がん検診精密検査受診率(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	39 16.0%	204 84.0%	243 100.0%
市型	3 6.5%	43 93.5%	46 100.0%
合計	42 14.5%	247 85.5%	289 100.0%

p= 0.09271

がん検診によって見つかったがん患者数(市町村別)の把握

	検診によって見つかったがん患者数の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	68 28.0%	175 72.0%	243 100.0%
市型	4 8.7%	42 91.3%	46 100.0%
合計	72 24.9%	217 75.1%	289 100.0%

p= 0.00555

各がん検診の陽性反応的中度(市町村別)の把握

	各がん検診の陽性反応的中度の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	145 59.7%	98 40.3%	243 100.0%
市型	11 23.9%	35 76.1%	46 100.0%
合計	156 54.0%	133 46.0%	289 100.0%

p= 0.00001

集学的治療の充実度をモニターする指標の把握

	集学的治療の充実度をモニターする指標の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	239 98.4%	4 1.6%	243 100.0%
市型	46 100.0%	0 0.0%	46 100.0%
合計	285 98.6%	4 1.4%	289 100.0%

p= 0.38089

早期からの緩和ケアの推進状況の把握

	早期からの緩和ケアの推進状況の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	237 97.5%	6 2.5%	243 100.0%
市型	46 100.0%	0 0.0%	46 100.0%
合計	283 97.9%	6 2.1%	289 100.0%

p= 0.28149

在宅医療・介護の提供体制の充実状況の把握

	在宅医療・介護の提供体制の充実状況の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	230 94.7%	13 5.3%	243 100.0%
市型	44 95.7%	2 4.3%	46 100.0%
合計	274 94.8%	15 5.2%	289 100.0%

p= 0.77878

就労支援等の充実状況の把握

	就労支援等の充実状況の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	241 99.2%	2 0.8%	243 100.0%
市型	46 100.0%	0 0.0%	46 100.0%
合計	287 99.3%	2 0.7%	289 100.0%

p= 0.53694

小児がんに関する支援の充実状況の把握

	小児がんに関する支援の充実状況の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	240 98.8%	3 1.2%	243 100.0%
市型	46 100.0%	0 0.0%	46 100.0%
合計	286 99.0%	3 1.0%	289 100.0%

p= 0.44873

がん対策の推進状況をいずれも把握していない

	がん対策の推進状況をいずれも把握していない		合計
	いいえ	はい	
県型	214 88.1%	29 11.9%	243 100.0%
市型	44 95.7%	2 4.3%	46 100.0%
合計	258 89.3%	31 10.7%	289 100.0%

p= 0.12734

メタボ該当及び予備群の率(市町村国保)の把握

	メタボ該当・予備群の率(市町村国保)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	51 21.0%	192 79.0%	243 100.0%
市型	3 6.5%	43 93.5%	46 100.0%
合計	54 18.7%	235 81.3%	289 100.0%

p= 0.02100

メタボ該当・予備群の率(国保以外)の把握

	メタボ該当・予備群の率(国保以外)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	181 74.5%	62 25.5%	243 100.0%
市型	40 87.0%	6 13.0%	46 100.0%
合計	221 76.5%	68 23.5%	289 100.0%

p= 0.06748

特定健診・保健指導実施率(市町村国保)の把握

	特定健診・保健指導実施率(市町村国保)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	27 11.1%	216 88.9%	243 100.0%
市型	3 6.5%	43 93.5%	46 100.0%
合計	30 10.4%	259 89.6%	289 100.0%

p= 0.34939

特定健診・保健指導実施率(国保外)の把握

	特定健診・保健指導実施率(国保外)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	176 72.4%	67 27.6%	243 100.0%
市型	43 93.5%	3 6.5%	46 100.0%
合計	219 75.8%	70 24.2%	289 100.0%

p= 0.00224

特定健診での糖尿病有病率(市町村国保)の把握

	特定健診での糖尿病有病率(市町村国保)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	120 49.4%	123 50.6%	243 100.0%
市型	10 21.7%	36 78.3%	46 100.0%
合計	130 45.0%	159 55.0%	289 100.0%

p= 0.00055

HbA1c 6.1%以上のうち、治療中の割合(市町村国保)の把握

	糖尿病治療中の割合(市町村国保)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	161 66.3%	82 33.7%	243 100.0%
市型	21 45.7%	25 54.3%	46 100.0%
合計	182 63.0%	107 37.0%	289 100.0%

p= 0.00796

HbA1c 8.0%以上の割合(市町村国保)の把握

	HbA1c8.0%以上の割合(市町村国保)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	157 64.6%	86 35.4%	243 100.0%
市型	13 28.3%	33 71.7%	46 100.0%
合計	170 58.8%	119 41.2%	289 100.0%

p= 0.00000

中等度・高度肥満児の割合(学校保健統計調査)の把握

	中等度・高度肥満児の割合の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	157 64.6%	86 35.4%	243 100.0%
市型	28 60.9%	18 39.1%	46 100.0%
合計	185 64.0%	104 36.0%	289 100.0%

p= 0.62799

性・年代別の肥満・やせの割合の把握

	性・年代別の肥満・やせの割合の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	164 67.5%	79 32.5%	243 100.0%
市型	28 60.9%	18 39.1%	46 100.0%
合計	192 66.4%	97 33.6%	289 100.0%

p= 0.38327

自殺による死亡率(市町村別)の把握

	自殺による死亡率(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	47 19.3%	196 80.7%	243 100.0%
市型	11 23.9%	35 76.1%	46 100.0%
合計	58 20.1%	231 79.9%	289 100.0%

p= 0.47780

健康状態にかかる指標をいずれも把握していない

	健康指標をいずれも把握していない		合計
	いいえ	はい	
県型	237 97.5%	6 2.5%	243 100.0%
市型	45 97.8%	1 2.2%	46 100.0%
合計	282 97.6%	7 2.4%	289 100.0%

p= 0.90494

朝食を毎日食べている子どもの割合(全国学力・学習状況調査)の把握状況

	朝食を毎日食べている子どもの割合の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	155 63.8%	88 36.2%	243 100.0%
市型	22 47.8%	24 52.2%	46 100.0%
合計	177 61.2%	112 38.8%	289 100.0%

p= 0.04161

運動やスポーツをしている子どもの割合(全国運動能力・運動習慣等調査)の把握

	運動やスポーツをしている子どもの割合の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	192 79.0%	51 21.0%	243 100.0%
市型	30 65.2%	16 34.8%	46 100.0%
合計	222 76.8%	67 23.2%	289 100.0%

p= 0.04205

喫煙率(市町村別)の把握

(特定健診問診票)

	喫煙率(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	121 49.8%	122 50.2%	243 100.0%
市型	17 37.0%	29 63.0%	46 100.0%
合計	138 47.8%	151 52.2%	289 100.0%

p= 0.10995

運動習慣のある人の割合(市町村別)の把握

(特定健診問診票)

	運動習慣のある人の割合(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	143 58.8%	100 41.2%	243 100.0%
市型	19 41.3%	27 58.7%	46 100.0%
合計	162 56.1%	127 43.9%	289 100.0%

p= 0.02793

朝食抜き週3回以上の割合(市町村別)の把握

(特定健診問診票)

	朝食を抜くことが週3回以上ある人の割合		合計
	いいえ	はい	
県型	153 63.0%	90 37.0%	243 100.0%
市型	21 45.7%	25 54.3%	46 100.0%
合計	174 60.2%	115 39.8%	289 100.0%

p= 0.02784

お酒を飲む頻度(市町村別)の把握

(特定健診問診票)

	お酒を飲む頻度(市町村別)の把握		合計
	いいえ	はい	
県型	146 60.1%	97 39.9%	243 100.0%
市型	19 41.3%	27 58.7%	46 100.0%
合計	165 57.1%	124 42.9%	289 100.0%

p= 0.01830